

## 「北海道後期高齢者医療広域連合の財務諸表(平成 29 年度決算分)」の概要

### ○ 一般会計等財務書類(対象範囲：一般会計)

#### 1 貸借対照表

借 方		貸 方	
【資 産】	3 億 8,171 万 6 千円	【負 債】	307 万 9 千円
固定資産	309 万 3 千円	固定負債(その他)	231 万 2 千円
流動資産	3 億 7,862 万 3 千円	流動負債(その他)	75 万 6 千円
うち基金	1 億 8,044 万 9 千円	【純資産】	3 億 7,863 万 6 千円
		余剰分(不足分)	1 億 9,509 万 5 千円
		固定資産等形成分	1 億 8,354 万 2 千円
【資産合計】	3 億 8,171 万 6 千円	【負債・純資産合計】	3 億 8,171 万 6 千円

北海道後期高齢者医療広域連合の一般会計の資産総額は 3 億 8,171 万 6 千円で、負債は 307 万 9 千円、純資産は 3 億 7,863 万 6 千円。(純資産は前年度▲3,338 万 7 千円)

資産は、そのほとんどが現金預金と基金(固定資産・流動資産)。

現金預金の内訳は、一般会計の歳入歳出差引額の合計が 1 億 9,817 万 4 千円。

基金の内訳は、流動資産に該当する財政調整基金が 1 億 8,044 万 9 千円。

なお、流動資産の現金預金は、出納整理期間終了時の現金預金残高を示すものであり、翌年度に国・道等への補助金返還分や社会保険診療報酬支払基金への返還金など、返還金として支出する分の金額も含まれているため、純資産のうち、余剰分(不足分)の全てが本来の剰余金の要素を持つものではない。

#### 2 行政コスト計算書

経常費用は 14 億 8,674 万円で、経常収益は 275 万 7 千円。これらの差し引きからなる純経常行政コストは 14 億 8,398 万 3 千円。(前年度+2 億 2,228 万 4 千円)

また、臨時損失及び臨時利益がなかったため、純行政コストも 14 億 8,398 万 3 千円。

内訳を性質別にみると、人にかかるコスト(人件費)が 8,454 万円、物にかかるコスト(物件費)6,999 万 9 千円、移転支的コスト(移転費用)が 13 億 3,084 万 9 千円。

#### 3 純資産変動計算書

平成 29 年度内における純資産の変動は、▲3,338 万 7 千円。(前年度▲1,700 万 7 千円)

内訳は、純行政コストによる減が 14 億 8,398 万 3 千円、市町村負担金の財源による増が 14 億 4,334 万 3 千円、国・道の補助金受入による増が 726 万 4 千円。

#### 4 資金収支計算書

平成 29 年度末の歳計現金残高は 1 億 9,817 万 4 千円(前年度▲3,350 万 8 千円)、歳計外現金残高は 9 万 9 千円。

内訳は、経常収支の部(経常的な行政活動による資金収支)は 3,334 万円の赤字、投資的収支の部(投資活動による資金収支)は 16 万 8 千円の赤字。

## ○ 全体財務書類(対象範囲：一般会計及び後期高齢者医療会計)

### 1 貸借対照表

借 方		貸 方	
【資 産】	358 億 9,170 万 8 千円	【負 債】	312 万 7 千円
固定資産	121 億 4,699 万 7 千円	固定負債(その他)	231 万 2 千円
投資等	121 億 0,567 万円		
うち基金	119 億 8,535 万 4 千円	【純資産】	358 億 8,858 万 2 千円
流動資産	237 億 4,471 万 2 千円	固定資産等形成分	123 億 2,744 万 5 千円
うち基金	1 億 8,044 万 9 千円	余剰分(不足分)	235 億 6,113 万 6 千円
【資産合計】	358 億 9,170 万 8 千円	【負債・純資産合計】	358 億 9,170 万 8 千円

北海道後期高齢者医療広域連合の資産総額は 358 億 9,170 万 8 千円で、負債は 312 万 7 千円、純資産は 358 億 8,858 万 2 千円。(純資産は前年度▲46 億 9,604 万 1 千円)

資産は、そのほとんどが現金預金と基金(固定資産・流動資産)。

現金預金の内訳は、各会計の歳入歳出差引額の合計が 233 億 8,390 万円。

基金の内訳は、固定資産に該当する運営安定化基金 119 億 8,353 万 4 千円、流動資産に該当する財政調整基金が 1 億 8,044 万 9 千円。

なお、流動資産の現金預金は、出納整理期間終了時の現金預金残高を示すものであり、翌年度に国・道等への補助金返還分や社会保険診療報酬支払基金への返還金など、返還金として支出する分の金額も含まれているため、純資産のうち、余剰分(不足分)の全てが本来の剰余金の要素を持つものではない。

### 2 行政コスト計算書

経常費用は 8,278 億 7,239 万円で、経常収益は総額 9 億 4,301 万 3 千円。これらの差し引きからなる純経常行政コストは 8,269 億 2,937 万 7 千円。(前年度+269 億 8,870 万 1 千円)

また、臨時損失及び臨時利益がなかったため、純行政コストも 8,269 億 2,997 万 3 千円。

内訳を性質別にみると、人にかかるコスト(人件費)が 2 億 7,880 万 5 千円、物にかかるコスト(物件費)34 億 3,855 万 8 千円、移転支的コスト(移転費用)が 8,114 億 9,899 万 5 千円。

### 3 純資産変動計算書

平成 29 年度内における純資産の変動は、46 億 9,916 万 8 千円。(前年度+34 億 2,549 万 4 千円)

内訳は、純行政コストによる減が 8,269 億 2,997 万 2 千円、市町村負担金(事務費、療養給付費及び保険料)、社会時保健診療報酬支払基金交付金等の財源による増が 4,615 億 5,916 万 2 千円、国・道の補助金受入による増が 3,604 億 9,129 万円。

### 4 資金収支計算書

平成 29 年度末の歳計現金残高は 233 億 8,390 万円(前年度▲54 億 7,868 万 1 千円)、歳計外現金残高は 9 万 9 千円。

内訳は、経常収支の部(経常的な行政活動による資金収支)は 48 億 4,319 万 6 千円の赤字、投資的収支の部(投資活動による資金収支)は 6 億 3,547 万 5 千円の赤字。

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,093	固定負債	2,312
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	2,312
建物減価償却累計額	-	流動負債	767
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	11
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	756
その他	-	負債合計	3,079
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	183,542
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	195,095
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	3,093		
ソフトウェア	3,093		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	378,623		
現金預金	198,174		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	180,449		
財政調整基金	180,449		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	381,716	純資産合計	378,636 ※
		負債及び純資産合計	381,716 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H29
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：一般会計等
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：千円

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,486,740
業務費用	155,891
人件費	84,540
職員給与費	84,144
賞与等引当金繰入額	11
退職手当引当金繰入額	-
その他	385
物件費等	69,990
物件費	69,217
維持補修費	-
減価償却費	773
その他	-
その他の業務費用	1,361
支払利息	84
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,277
移転費用	1,330,849
補助金等	507
社会保障給付	-
他会計への繰出金	1,330,342
その他	-
経常収益	2,757
使用料及び手数料	-
その他	2,757
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 1,483,983</b>
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	-
その他	0
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 1,483,983</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
 至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	412,023	-	412,023
純行政コスト(△)	△ 1,483,983		△ 1,483,983
財源	1,450,607		1,450,607
税金等	1,443,343		1,443,343
国県等補助金	7,264		7,264
本年度差額	△ 33,376		△ 33,376
固定資産等の変動(内部変動)		△ 605	605
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 773	773
貸付金・基金等の増加		115,960	△ 115,960
貸付金・基金等の減少		△ 115,792	115,792
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 10 ※	184,147	△ 184,158
本年度純資産変動額	△ 33,387	183,542	△ 216,928 ※
本年度末純資産残高	378,636 ※	183,542	195,095

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,486,704
業務費用支出	155,855
人件費支出	84,540
物件費等支出	70,044
支払利息支出	84
その他の支出	1,187
移転費用支出	1,330,849
補助金等支出	507
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	1,330,342
その他の支出	-
業務収入	1,453,364
税収等収入	1,443,343
国県等補助金収入	7,264
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	2,757
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 33,340</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	115,960
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	115,960
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	115,792
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	115,792
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 168</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 33,508</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>231,583</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>198,075</b>

前年度末歳計外現金残高	109
本年度歳計外現金増減額	△ 10
本年度末歳計外現金残高	99
本年度末現金預金残高	198,174

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	12,146,997	固定負債	2,312
有形固定資産	-	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	2,312
建物減価償却累計額	-	流動負債	815
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	59
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	756
その他	-	負債合計	3,127
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	12,327,445
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	23,561,136
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	41,327		
ソフトウェア	41,327		
その他	-		
投資その他の資産	12,105,670		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	126,932		
長期貸付金	-		
基金	11,985,354		
減債基金	-		
その他	11,985,354		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,616		
流動資産	23,744,712		
現金預金	23,383,900		
未収金	180,363		
短期貸付金	-		
基金	180,449		
財政調整基金	180,449		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	35,891,708 ※	純資産合計	35,888,582 ※
		負債及び純資産合計	35,891,708 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H29
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：全体
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：千円

## 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	827,872,390
業務費用	16,373,395
人件費	278,805 ※
職員給与費	269,075
賞与等引当金繰入額	59
退職手当引当金繰入額	-
その他	9,672
物件費等	3,458,468
物件費	3,438,558
維持補修費	-
減価償却費	19,910
その他	-
その他の業務費用	12,636,122 ※
支払利息	84
徴収不能引当金繰入額	4,389
その他	12,631,648
移転費用	811,498,995
補助金等	811,498,995
社会保障給付	-
他会計への繰出金	0
その他	-
経常収益	943,013
使用料及び手数料	-
その他	943,013
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 826,929,377</b>
臨時損失	596
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	596
臨時利益	0
資産売却益	-
その他	0
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 826,929,972 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
 至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	40,587,749 ※	183,053	40,404,697
純行政コスト(△)	△ 826,929,972		△ 826,929,972
財源	822,050,453 ※		822,050,453 ※
税金等	461,559,162		461,559,162
国県等補助金	360,491,290		360,491,290
本年度差額	△ 4,879,520 ※		△ 4,879,520 ※
固定資産等の変動(内部変動)		484,080	△ 484,080
有形固定資産等の増加		6,369	△ 6,369
有形固定資産等の減少		△ 19,910	19,910
貸付金・基金等の増加		9,347,082	△ 9,347,082
貸付金・基金等の減少		△ 8,849,461	8,849,461
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	180,352	11,660,313	△ 11,479,961
本年度純資産変動額	△ 4,699,168	12,144,393	△ 16,843,561
本年度末純資産残高	35,888,582	12,327,445 ※	23,561,136

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	827,848,817
業務費用支出	16,349,823 ※
人件費支出	278,795
物件費等支出	3,439,385
支払利息支出	84
その他の支出	12,631,558
移転費用支出	811,498,995
補助金等支出	811,498,995
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	0
その他の支出	-
業務収入	823,005,622 ※
税込等収入	461,559,162
国県等補助金収入	360,491,290
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	955,169
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 4,843,196 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,474,640
公共施設等整備費支出	6,369
基金積立金支出	9,468,271
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	8,839,165
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	8,839,165
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 635,475</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 5,478,670 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>28,862,472</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>23,383,802</b>

前年度末歳計外現金残高	109
本年度歳計外現金増減額	△ 10
本年度末歳計外現金残高	99
本年度末現金預金残高	23,383,900 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

本広域連合における固定資産台帳の整備等については、統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月23日総務省作成。以下「マニュアル」という。）における資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（以下「手引き」という。）で示されている取扱いに準拠するほか、北海道後期高齢者医療広域連合固定資産台帳整備基準（平成29年8月22日事務局長決裁）（以下「基準」という。）に基づき行います。

（主な基準）

- 物品については、取得価額が100万円のを資産として計上します。
- ソフトウェアについては、物品の基準に準じ、取得価額が100万円以上のものを資産として計上します。

#### 有形固定資産等の減価償却の方法

- 毎会計年度、定額法により減価償却を行います。
- 耐用年数及び償却率については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に従うこととします。

#### 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
過去5年間の平均欠損率により算定しています。
- ② 賞与等引当金  
当広域連合が直接地域手当を支給する職員に限り、当該地域手当の額に係る翌年度6月支給予定の期末勤勉手当のうち、算定期間6か月のうち翌年度となる4か月分について計上します。

#### リース取引の処理方法

- 契約期間の中途において契約を解除できず、契約の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借り手に移転すると認められ、その取引の実態が財産の買入れと同様の効果をもたらす所有権移転ファイナンス・リース（重要性の乏しいものを除く。）について、その取得価額を有形固定資産、無形固定資産の別に資産として計上します。
- 上記に掲げるもののほか、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）」の考え方及び手法を参考にして処理します。

#### 採用した消費税等の会計処理

- 税込方式としています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

なし

### 3. 重要な後発事象

#### ○ 平成30年北海道胆振東部地震

平成30年9月7日（木）に発生した平成30年北海道胆振東部地震に伴う、全道的な停電の影響により、被保険者の受診動向への影響が見込まれます。

また、同地震により被災した被保険者に対して、被災日から平成30年12月31日までの期間において、一部負担金等の減免を実施しています。

### 4. 偶発債務

なし

## 5. 追加情報

### 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(平成30年4月1日~5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### 表示金額の端数処理について

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

### 過年度記載事項の修正について

#### ○ 固定資産台帳の修正

- ・ 財務会計システム(ソフトウェア)以外の資産について

会計区分を一般会計としていたが、後期高齢者医療会計に属するものであったため登録区分を修正。財務書類4表においては、全体表に計上しており、会計区分のみの修正となります。

- ・ 財務会計システム(ソフトウェア)の取得価額について

取得価額3,866,424円で登録していたが、3,866,400円が正しい額であったため修正したもの。関連する貸借対照表等の計上額については、29年度内で修正しています。

※ 上記修正に伴い、一部資産の資産負債番号が変更されています。

#### ○ 財務諸表の修正

- ・ 財務会計システム(ソフトウェア)にかかる負債計上科目の修正(貸借対照表)

同資産については所有権移転リースであるところ、リース期間内の全額を流動負債に計上していたもの。29年度の貸借対照表日後1年を超える、平成31年4月1日以後に支払期限が到来する2,312,124円について、固定負債 その他に振替えています。

### その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ○ 一般会計等財務書類の対象とする会計

北海道後期高齢者医療広域連合 一般会計

#### ○ 全体財務書類の対象とする会計

北海道後期高齢者医療広域連合 一般会計

北海道後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療会計